

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年8月11日(木)
NO. 1296号
本号3頁

岸田内閣の支持率 急落 NHKでは13ポイント減

岸田内閣の支持率が急落しています。その要因は「旧統一教会と政界との繋がり」「新型コロナの感染拡大」「安倍元総理の国葬の是非」「物価高」の“四重苦”(JNN)と報じています。

読売新聞 世論調査 岸田内閣支持率 8ポイント減

- ◆あなたは、岸田内閣を、支持しますか、支持しませんか。
 - ・支持する 57 (65) ・支持しない 32 (24) ・その他 4 (5) ・答えない 7 (6)
- ※支持率を年代別に分析すると、60歳以上の高齢者は前回比16ポイント下落で下落幅がもっとも大きかった、18～39歳はポイント減、40～59歳は4ポイント減で、高齢者の「岸田内閣離れ」とも報じています。国葬への評価、物価高への政府対応で高齢者の批判が大きいです。
- ◆コロナウイルスを巡る、日本政府のこれまでの対応を、評価しますか、評価しませんか。
 - ・評価する 52 ・評価しない 41 ・答えない 7
- ◆あなたは、新型コロナウイルスへの対応で、感染防止と経済活動のどちらを優先すべきだと思いますか。
 - ・感染防止 45 ・経済活動 46 ・どちらとも言えない 7 ・答えない 2
- ◆新型コロナウイルスの法律上の扱いを、季節性インフルエンザと同じくらいまで緩和することに、賛成ですか、反対ですか。
 - ・賛成 64 ・反対 31 ・答えない 5
- ◆物価高に対する日本政府の対応を、評価しますか、評価しませんか。
 - ・評価する 22 ・評価しない 71 ・答えない 7
- ◆政府は、安倍晋三・元首相の国葬の実施を決めました。この決定を、評価しますか、評価しませんか。
 - ・評価する 49 ・評価しない 46 ・答えない 5
- ◆自民党などの複数の国会議員が、「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)から、選挙での支援や寄付を受けていたことを明らかにしました。政党や国会議員は、旧統一教会とのつながりについて、説明責任を果たしていると思いますか、思いませんか。
 - ・思う 8 ・思わない 87 ・答えない 5

調査は8月5～7日 ()は7月11～12日の結果

NHK 世論調査 岸田内閣の支持率 13ポイント下がって46% (8月8日更新)

NHKの世論調査によりますと、岸田内閣を「支持する」と答えた人は、前回・3週間前の調査より13ポイント下がって46%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は7ポイント上がって28%でした。「支持する」と答えた人の割合は、去年10月の内閣発足後最も低くなりました。

新型コロナをめぐる政府の対応をどの程度評価するか尋ねたところ、「大いに評価する」が6%、「ある程度評価する」が52%、「あまり評価しない」が29%、「まったく評価しない」が8%でした。

新型コロナの濃厚接触者に求める待機を、政府が最短で3日目に解除できるようにしたことについて、「評価する」が57%、「評価しない」が29%でした。強い措置がとれる感染症に指定されている新型コロナの扱いを維持すべきか、季節性のインフルエンザと同じ扱いに変えるべきか尋ねたところ、「維持すべき」が44%、「変えるべき」が41%でした。

また、政府が来月 27 日に安倍元総理大臣の「国葬」を行うことへの評価を聞いたところ、「評価する」が 36%、「評価しない」が 50%でした。

さらに、「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会と政治との関係について、政党や国会議員が十分説明しているかどうか尋ねたところ、「十分説明している」が 4%、「説明が足りない」が 82%でした。

JNN 世論調査 「四重苦で内閣支持率低下 岸田政権発足後 2 番目に低い水準」

岸田内閣の支持率が先月から 2.9 ポイント低下し、57.5% になったことが最新の JNN の世論調査で分かりました。これは、去年 10 月に岸田政権が発足して以降、2 番目に低い水準です。

岸田内閣の支持について聞いたところ、内訳は▼非常に支持できる 5.2% ▼ある程度支持できる 52.2% ▼あまり支持できない 32% ▼全く支持できない 7.2% でした。

最近の岸田政権をめぐるのは、「旧統一教会と政界との繋がり」「新型コロナの感染拡大」「安倍元総理の国葬の是非」「物価高」が“四重苦”になっていると指摘しています。

また、政治家が旧統一教会との繋がりについて、▼関係を断つ必要がある 77% ▼関係を断つ必要はない 15% との結果が出ています。

また、新型コロナへの政府の対応についても「評価する」は 49.6%と 50%を割り込み、先月から 11 ポイント低下しています。さらに、安倍元総理の国葬については、▼賛成 42% ▼反対 45% と「反対」が「賛成」を上回り、これらが内閣支持率低下の要因です。8 月 8 日(月)配信

旧統一協会名称変更の不備 文化庁「新規則」提出受けず認証

旧統一教会と自民党の癒着疑惑の核心となっている 2015 年の「統一教会」から「世界平和統一家庭連合」への名称変更問題で、日本共産党の宮本徹衆院議員の求めに応じて文化庁が「決裁文書」を開示しましたが、この「決裁文書」にズサンな誤りが複数見つかったうえ、それを文化庁が見逃していたことが明らかになりました。しんぶん赤旗の取材に文化庁宗務課の担当者が「添付書類の確認ミスがあったと考えられる」と認めました。

宗教法人法は、宗教法人が名称など規則を変更する際、所轄庁に提出するよう義務づけています。教団側が提出した申請書の添付書類には、最新の施行日が「平成 8 年（1996 年）3 月 19 日」となっていました。この点について、宗務課の担当者は「旧統一協会が提出した規則は、変更前の規則だと考えられる。これを文化庁の担当者が新規則だと勘違いして受理したのではないか」と対応の誤りを認めました。

そして、名称変更後の新法人の「新規則」の新旧対照表には、「名称変更（統一教会から世界平和統一家庭連合）」と「宗教法人の認証者（東京都知事から文部科学大臣）」の 2 カ所の条文の変更が明示されているのですが、「新規則」全文を見ると、なぜか名称は、古いままの「統一教会」と表記されているうえ、認証者として新旧ともにあり得ない「文化庁」と書かれてありました。

こんなデタラメな書類を文化庁は平気で受領し、名称変更を認めたのです。

文化庁宗務課の担当者は、「新規則の全文は参考として添付されたもので、変更手続きの必要書類ではありません。誤記があっても認証の判断には影響していない。当時、誤記と分かったうえで受領したのかどうかは分かりません。当時の経緯を精査しているところです」と述べています。

宮本議員は「初めから（名称変更を認める）結論ありきで手続きが進んだのではないか」という疑念を強めていて、さらに追及を続けると発言しています。

文化庁は、靈感商法や高額献金が社会問題となっていたため旧統一協会の名称変更申請を 97 年ごろから拒否してきた経過があります。名称変更を認めた理由について、宗務課は「要件がそろっていたので受理した」などと説明していますが、実際には書類チェックがずさんだった形です。

1997 年に旧統一教会から名称変更を求められた文化庁は「組織の実態が変わってない」と申請を突っぱね、以降も対応を変えませんでした。それが 2012 年の第 2 次安倍政権の発足で一転。2015 年 6 月申請、7 月受理、8 月認証という経過をたどった急展開であり、その「急展開」のなかで起きたずさん過ぎる書類審査だったのでしょうか。

宗務課の担当者は「新規則は申請時に必要な添付書類ではなく、参考資料だと認識している。手続き上の問題はない」としています。いい加減さに呆れてしまいます。

再掲 「統一協会ってなんだ!」緊急学習会 ご案内

—埼玉で44年前、統一協会＝勝共連合と物凄いたたかひがあった!—

市民4000人が、勇気を出して立ち上がる

1978年7月23日、埼玉県富士見市で「勝共連合（統一協会）の被害から市民生活と市政を守る7・23市民大集会」が開催され、4000人が参加しました。

これは、勝共連合によるインチキ商法や募金に富士見市が公報で「これ以上の被害はゴメン」と市民に呼び掛けたことへの「お礼参り」の様に、勝共連合が連日宣伝カーで市内をがなり立て「保育園児の昼寝ができない」「授業ができない」などの苦情が殺到。また開会中の議会のドアを開けて「市長でてこい」と怒鳴り散らし、注意すると火災報知器まで鳴らすなどの無法ぶりへの市民の反撃行動でした。こうした市民の毅然とした運動でついに彼らの策動をストップさせました。そして、2年後の市長選挙では、山田三郎革新市長が2位以下に大差をつけて3選されました。

当時のたたかひに参加されていた人たちから報告を聞き、これからの活動に役立てていくための学習交流会を開催します。ぜひ、ご参加ください。

8月17日(水)午後1時30分より 埼玉教育会館 2F

基調報告 綾好文さん元富士見市議会議員、埼玉生活と健康を守る会副会長

特別報告 細田初男さん弁護士・元埼玉弁護士会会長
増子典男さん元・日本共産党埼玉県委員長
二橋元長さん埼玉県平和委員会・代表理事

主催 戦争させない!埼玉の会

◆お詫び・訂正

「速報版1295号」で、この学習会をご紹介しました際に、「細田」弁護士を「小田」弁護士と記載してしまいました。お詫びし、訂正します。



新しい憲法ポスター完成! 街頭・職場に貼り出しましょう!

憲法会議は第4弾となる憲法ポスターを作成しました。参院選挙の結果、衆参両院で改憲派が3分の2を維持。極めて危険な事態です。改めて、市民の共同、市民と野党の共闘を草の根から一歩ずつ築き上げ、憲法改悪を許さない全国署名運動を強め、改憲阻止に向け、奮闘しましょう。

このかわいい女の子のポスターが大好評です。普及開始から10日間で、1500枚普及できました。

さあ、あなたの地域・職場に憲法ポスターを貼り出し、9条改憲反対の世論を広げましょう。

●2022年7月28日発行

●1枚100円 多枚数割引有 10枚以上90円

ご注文は憲法会議へ

○FAX 03-3261-5453

○電話 03-3261-9007

